

2019 年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	055								
事務事業名	商店街活性化経費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業	02
担当部	経済環境部	担当課	商工観光課		担当係	商工		係											
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 (名称:)													

2 事務事業の目的										①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。									
現状課題	【現状】商店街ではシャッターを閉めた店が目立ち、人の通りも少ない。 【課題】お店の魅力を伝える周知方法や市民の広場の有効利用による各店舗への波及効果の検討				誰・何を対象に	商店街を活性化しようとする団体及び空き店舗を活用する個人事業主に、事業費等の一部を補助する。				望ましい状態	・現在営業している店舗の集客増 ・空き店舗を活用して、新たに事業を始める人の獲得 ⇒賑わいのある商店街								
どのような方法・手順で					どのような方法・手順で	事業のPRを行い、多くの人に利用してもらう。													

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	空き店舗利用者数	単位	人	目標値	8	目標年次	2022	年度	2022	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	2017年度に実施した空き店舗調査の結果、貸出可能店舗数が15件であった。その内相当の改修費を要する物件(5件)を除いた物件数。(2019年度～2022年度の指標の合計とする。)									

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	2016年度				2017年度				2018年度												
	業務名	活動量	活動量	活動量	業務名	活動量	活動量	業務名	活動量	活動量	活動量	活動量									
事務事業を構成する主な業務	① 補助金申請書類の受理から実績報告までの業務	6回	① 補助金申請書類の受理から実績報告までの業務	9回	① 補助金申請書類の受理から実績報告までの業務	9回	① 補助金申請書類の受理から実績報告までの業務	9回	① 補助金申請書類の受理から実績報告までの業務	9回	① 補助金申請書類の受理から実績報告までの業務	9回									
	② 商店街空き店舗調査の実施	250店舗	② 商店街空き店舗調査の実施	250店舗	② コミュニティ事業における会議	25回	② コミュニティ事業における会議	25回	② コミュニティ事業における会議	25回	② コミュニティ事業における会議	25回									
	③ コミュニティ事業における会議	15回	③ コミュニティ事業における会議	25回	③ 水海道地区、石下地区イベントの開催	3回	③ 水海道地区、石下地区イベントの開催	3回	③ 水海道地区、石下地区イベントの開催	3回	③ 水海道地区、石下地区イベントの開催	3回									
	④ 先進地研修	2回	④ 先進地研修	1回	④ 常総いいあんばい瓦版の発行	4回	④ 常総いいあんばい瓦版の発行	4回	④ 常総いいあんばい瓦版の発行	4回	④ 常総いいあんばい瓦版の発行	4回									
	⑤ 賑わい再生のための活動費の交付	2回	⑤ 石下地区健康体操教室の開催	7回	⑤ 賑わい再生のための活動費の交付	2回	⑤ 賑わい再生のための活動費の交付	2回	⑤ 賑わい再生のための活動費の交付	2回	⑤ 賑わい再生のための活動費の交付	2回									
	⑥		⑥ 水海道地区イベントの開催	2回	⑥ 市民の広場に設置された仮設トイレの管理・運営	12回	⑥ 市民の広場に設置された仮設トイレの管理・運営	12回	⑥ 市民の広場に設置された仮設トイレの管理・運営	12回	⑥ 市民の広場に設置された仮設トイレの管理・運営	12回									
	⑦		⑦ 常総いいあんばい瓦版の発行	4回	⑦ 先進地研修	1回	⑦ 先進地研修	1回	⑦ 先進地研修	1回	⑦ 先進地研修	1回									
	⑧		⑧ 賑わい再生のための活動費の交付	2回	⑧ 石下地区空き店舗活用ワークショップの実施	1回	⑧ 石下地区空き店舗活用ワークショップの実施	1回	⑧ 石下地区空き店舗活用ワークショップの実施	1回	⑧ 石下地区空き店舗活用ワークショップの実施	1回									
	⑨		⑨		⑨		⑨		⑨		⑨										
	⑩		⑩		⑩		⑩		⑩		⑩										
	⑪		⑪		⑪		⑪		⑪		⑪										
	⑫		⑫		⑫		⑫		⑫		⑫										
目標値に対する実績値		1 人		目標値に対する実績値		7 人		目標値に対する実績値		2 人		目標値に対する実績値		2 人							
決算額	計	4,750,430 円	内訳	特定財源	1,896,000 円	一般財源	2,854,430 円	計	6,795,718 円	内訳	特定財源	2,390,000 円	一般財源	4,405,718 円	計	11,433,734 円	内訳	特定財源	2,990,000 円	一般財源	8,443,734 円
		(住民一人あたりの行政コスト)		78 円		(住民一人あたりの行政コスト)		112 円		(住民一人あたりの行政コスト)		191 円		(住民一人あたりの行政コスト)		191 円					

5 担当者評価 ②										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	目標どおり	成果内容	常総いいあんばい瓦版による情報の発信から商店街各店舗への集客が図れた。また、市民の広場活用促進協議会で企画した朝市も多くの集客が図られたこともあり、市民の広場を利用して自主的にイベントを開催する動きが見え始めた。																
問題点			常総創業塾・常総ビジネスプランコンテスト・空き店舗調査の三位一体の取組により創業者を増やしたいと考えているが、空き店舗調査の結果、実際貸してくれる空き店舗がほとんどない状況である。																

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	商店街の活性化は非常に重要な課題であり、空き店舗の活用、商店の後継者問題、商店による高齢者買物難民対策など、今後も、市・県の補助事業の展開や、空き店舗補助事業の内容見直しを図るなどの事業を展開する必要があり、商店街での積極的な事業に対しては、引き続き支援を行う。また、中心市街地に誘客するためには、旧石下庁舎周辺の開発や市民の広場・旧カスミ店舗等の活用方針を注視し、今後必要な事業を検討する。																		

7 実施計画 ④										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。									
年度	2019年度				2020年度				2021年度										
事業内容	●補助金の受理 ・空き店舗活用事業支援費補助金 マルタキ賃借料補助8ヵ月、コミュニティカフェ広場賃借料補助12ヵ月、甘味屋さくらん賃借料補助12ヵ月、新規1件(賃料12ヵ月×1件、改装費1件)。 ・中心市街地活性化支援費補助金 常総ごじゃっぺ短期大学校、スマイルfor常総実行委員会、石下中央商店会、新規の計4件を想定。 ●空き店舗調査の実施 ・両地区の中心市街地において、空き店舗数と営業店舗数の把握をし、空き店舗に関しては、商店主に貸出の意向調査を実施し、起業者に情報提供する。 ●報償費の支払い ・にぎわい創出に寄与する団体への謝礼。 ●市民の広場の管理及び運営 ・市民の広場を活用し、定期的に活動する団体の発掘と育成。仮設トイレ及び広場の清掃。 ●情報誌発刊の検討 ●商店会先進地視察の実施				●補助金の受理 ・空き店舗活用事業支援費補助金 コミュニティカフェ広場賃借料補助3ヵ月、甘味屋さくらん賃借料補助8ヵ月、新規2件(賃借料12ヵ月×2件、改装費2件)を想定。 ・中心市街地活性化支援費補助金 常総ごじゃっぺ短期大学校、スマイルfor常総実行委員会、石下中央商店会、新規の計4件を想定。 ●空き店舗調査の実施 ・両地区の中心市街地において、空き店舗数と営業店舗数の把握をし、空き店舗に関しては、商店主に貸出の意向調査を実施し、起業者に情報提供する。 ●報償費の支払い ・にぎわい創出に寄与する団体への謝礼。 ●市民の広場の管理及び運営 ・市民の広場を活用し、定期的に活動する団体の発掘と育成。仮設トイレ及び広場の清掃。 ●情報誌発刊の検討 ●商店会先進地視察の実施				●補助金の受理 ・空き店舗活用事業支援費補助金 2020年度からの賃料補助2件、新規2件(賃借料12ヵ月×2件、改装費2件)を想定。 ・中心市街地活性化支援費補助金 常総ごじゃっぺ短期大学校、スマイルfor常総実行委員会、石下中央商店会、新規の計4件を想定。 ●空き店舗調査の実施 ・両地区の中心市街地において、空き店舗数と営業店舗数の把握をし、空き店舗に関しては、商店主に貸出の意向調査を実施し、起業者に情報提供する。 ●報償費の支払い ・まちなぎわい創出に寄与する団体への謝礼。 ●市民の広場の管理及び運営 ・市民の広場を活用し、定期的に活動する団体の発掘と育成。仮設トイレ及び広場の清掃。 ●情報誌発刊の検討 ●商店会先進地視察の実施										
	成果指標	指標名	空き店舗利用者数	単位	人	目標値	2	指標名	空き店舗利用者数	単位	人	目標値	3	指標名	空き店舗利用者数	単位	人	目標値	3
予算額	歳出	計	5,019 千円				歳出	計	5,579 千円				歳出	計	5,839 千円				
	歳入	特定財源					特定財源					特定財源							
		一般財源	5,019 千円				一般財源	5,579 千円				一般財源	5,839 千円						
	計	5,019 千円				計	5,579 千円				計	5,839 千円							

8 財務アドバイザーの見解										『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の内、当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9 行政改革懇談会(市民)の意見										担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 商店街活性化は最重要課題であるが、成功事例も少なく、むやみに空き店舗に対する補助事業で事が進むとは考えられない。活性化に向けた知恵を出すことに専念して欲しい。限られた予算の中で効果を発揮できるよう目標を明確にし、併せて財源確保も考えて欲しい。									
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤										事務事業の方向性									
										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	行政だけで商店街の活性化には難しい面もある。今後は行政・民間・地元商店街が一体となって展開できるように、特に民間の力を活用しての手法を研究し、国や県の補助事業を最大限に引き出せるよう事業展開をする必要がある。																		

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容																			